

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41211	学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	教育委員会事務局	地域学習振興課	2
41211	成人式典事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	3
42111	中島総合文化センター管理事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	4
42112	公民館管理事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	5
42112	公民館連絡協議会委託事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	6
42112	公民館元気活力支援事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	7
42113	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	8
42211	学校施設開放事業	教育委員会事務局	地域学習振興課	9

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	地域子ども育成担当	連絡先	948-6813
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	山口 哲也	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	41211	学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	○	○	
施策	青少年の健全育成			○	○	○	○	
主な取組	社会全体の教育力の向上		根拠法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画 第4次まつやま教育プラン21				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成							
目的・背景	子どもたちに関わる重大事件、青少年の問題行動の深刻化や地域と家庭の教育力の低下等に対応するため、平成19年度に国の補助事業として創設されたことを受けて事業が開始された。 放課後や週末などに、小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの学習や体験、交流のための安全・安心な活動拠点を設けて、地域全体で子どもを育む体制づくりの一環として取り組むことで、地域の教育力の向上と子どもが安心して暮らせる環境づくりの推進を目的としている。							
対象・内容	校区ごとに組織された実行委員会に、放課後子ども教室の運営を委託している。各実行委員会は、小学生を対象として、宿題の見守りやプリント学習、スポーツ・レクリエーション、茶道・書道などの文化体験、高齢者との昔の遊びを通じた交流などの活動を実施する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費【R4決算】	放課後子ども教室運営委託料	54,539	
予算(千円)	事業費計	52,995	56,884	55,563				主な取組内容【R4】	市内30箇所放課後子ども教室を開設し、地域住民の参画を得て宿題の見守りやプリント学習、スポーツ・レクリエーション、茶道・書道などの文化体験、高齢者との昔の遊びを通じた交流などを実施した。
	国費・県費	17,665	20,961	18,461					
	市債								
	その他								
決算(千円)	事業費計	43,992	54,539			特記事項			
	国費・県費	14,864	19,778						
	市債								
	その他								
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8					
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放課後子ども教室の実施箇所数	目標		35	35	35	35	地域のボランティアの継続的な確保などが必要な事業のため、対応が困難な地域もあると考えられるため。	
		実績		30	30				
	現状維持	箇所	達成率	85.7%	85.7%				
成果指標	放課後子ども教室の参加登録人数	目標		1,670	1,870	1,950	1,950	新型コロナウイルス感染症の影響が、減少したと考えられるため。	
		実績		1,866	1,944				
	現状維持	人数	達成率	111.7%	104.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数の減少があったものの、感染対策を行いながら、各地域で放課後子ども教室の運営ができた。							
課題	地域のボランティアによって運営される事業のため、スタッフの継続的な確保が困難となっているケースもあり、教室の継続性を注視していく必要がある。また、国の補助事業であるため、国の方向性などを注視していく必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	各教室への訪問などを通じて、教室が抱える課題や問題点の把握に努め、必要な支援を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	地域子ども育成担当	連絡先	948-6813	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	山口 哲也	担当	池田 創作	

1.事業概要【Plan】

事業名	成人式典事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41211							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21				
取組みの柱	学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成						
目的・背景	<p>社会的な義務や責任、あるいは地域社会の一員としての自覚を持ち、夢や目標に向かって自己研鑽する青年は、地域社会の新たな担い手として、その活躍や貢献が期待されている。そのようななか地域住民が、成人の日の趣旨にのっとり、それぞれの地域性を生かしながら、主体的に成人式典及び記念事業を行い、青年のふるさとを思う心や地域への帰属意識を養うとともに、多くの住民の協力のもと、地域の子どもは地域で育てるという意識を高め、「地域教育力」の再生、向上を図ることを目的とする。</p> <p>その起源は紀元前200年頃の中国の「加冠の儀」が、日本に伝わったと言われている。日本では、大人社会への通過儀礼として男子の「元服」、女子は「成女子」が行われていた。昭和21年終戦の混乱や虚脱感が漂う中、埼玉県蕨(わらび)町(現在:蕨市)で「今こそ青年が英知と力を結集し、祖国再建の先駆者として自覚をもって行動すべし」と、成人の前途を祝す行事「青年祭」が催された。この趣旨や意義が高く評価されて、昭和23年7月、国民の祝日に関する法律で「成人の日」が制定された。</p> <p>成人式は、昭和24年から各地区公民館や分館で実施されるようになったが、昭和57年からは、松山市が主催し、20歳になる青年が一堂に会する方式となった。平成15年からは、各地区公民館が実行委員会を設置して実施する、地域開催方式となっている。</p>						
対象・内容	各地区成人式実行委員会へ補助金を交付し、各地区実行委員会主催による手づくりの成人式典を市内29会場で開催し、地域の特性を生かした記念事業を実施することで、青年のふるさとを思う心や地域への帰属意識を養うとともに、地域教育力の再生、向上を図る。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	各地区成人式実行委員会への補助金		5,810
予算(千円)	事業費計	12,843	6,419	6,412					
	国費・県費	6,428	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	6,415	6,419	6,412					
決算(千円)	事業費計	12,947	6,411			主な取組内容【R4】	成人式典が、令和5年1月8日(日)に各地区成人式実行委員会の主催で、市内29会場で開催された。		
	国費・県費	6,079	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	6,868	6,411						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	成人式典開催箇所数	目標		29	29	29	29	地域住民の協力を得て、各地区成人式実行委員会主催の式典が開催できたため。	
		実績		29	29				
成果指標	成人式典出席率	現状維持	会場	達成率	100.0%	100.0%		対象者の4分の3程度の出席を目標としており、新型コロナウイルス感染症の影響が、一定あったと考えられるため。	
		目標		75.0	75.0	75.0	75.0		
	実績		69.3	67.2					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各地区成人式実行委員会の主催で、令和5年の成人式典を開催することができ、出席率も目標値に近い人数であったため。							
課題	青年のふるさとを思う心や地域への帰属意識を養うとともに、多くの住民の協力のもと、地域の子どもは地域で育てるという意識を高め、「地域教育力」の再生、向上を図るため、今後も継続した取組が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若者と地域を結びつけ、郷土愛や地域教育力の向上につなげていくため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	中島総合文化センター	連絡先	997-1181		
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	鍋田 恵理	担当	天野 清治	森 正亨	

1.事業概要【Plan】

事業名	中島総合文化センター管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
42111			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			-	-	-	-		
政策	多彩な人材を育む								
施策	生涯学習の推進		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、地方自治法第244条の2第1項、松山市中島総合文化センター条例					
主な取組	多様な学習機会の提供								
取組みの柱	生涯学習機会の拡充								
目的・背景	本市の教育文化の振興を図ることを目的に設置された中島総合文化センターの管理を行う。住民の文化、芸術に対するニーズの高まりを背景に、子どもからお年寄りまで生涯をとおした学習機会を提供すると共に、学習をとおして、利用者が交流を深める拠点施設として、平成12年4月に開館した。								
対象・内容	中島総合文化センターに中島図書館と中島公民館を置き、適正な管理運営及び環境整備を行い、あわせて市民の多様なニーズに対応する学習機会を提供する。 1.講師招へい事業(ふるさと講演会) 2.瀬戸内海俳句大会 3.市民の作品(絵画、写真など)展示								

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	自動制御設備外保守点検業務委託外委託料		6,123
予算(千円)	事業費計	15,244	16,073	46,833					
	国費・県費								
	市債			22,500					
	その他	126	327	224					
	一般財源	15,118	15,746	24,109					
決算(千円)	事業費計	15,251	21,111			主な取組内容【R4】	・施設の運営・維持管理 ・主催事業「ふるさと講演会」、「瀬戸内海俳句大会」や館内展示、他課連携イベント等の住民の学習・交流機会の提供		
	国費・県費								
	市債								
	その他	126	2,192						
	一般財源	15,125	18,919						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項	電力契約会社の変更による、支出増のため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	年間施設利用者数	目標	-	1,500	3,600	3,600	コロナ対策に十分留意しつつ、可能な限り主催事業等を実施した結果、前年度以上の利用者を確保することができた。	
		実績	1,514	3,637				
	単年で増	人	達成率	-	242.5%			
成果指標	「ふるさと講演会」のチケット販売数	目標	-	100	100	100	住民のニーズに沿った講演内容を模索し、地元施設・団体等へPRした結果、目標以上の販売数を確保することができた。	
		実績	0	110				
	単年で増	枚	達成率	-	110.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している設備等をきめ細かく管理することにより、故障リスクを最小限に止め、市民が安心して施設を利用できる環境整備に努めているが、老朽化による空調設備等の突発的な故障が頻発し、故障箇所のリスクを完全に取り除くには至らなかった。 ・主催事業等については、コロナ明けで住民の期待も高く、概ね期待した成果をあげられたが、一部の事業については、昨年末のコロナ再流行の影響を受け、会場イベントの開催を中止したのもあった。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設建築から20年以上が経過し、建物や各種機器に経年劣化や老朽化が見られるため、計画的な改修が必要となっている。 ・離島である中島地域の少子高齢化の影響は大きく、主催事業をはじめ、館内展示や他課連携イベントの実施など、利用者のニーズに沿った事業展開を模索していく必要がある。 			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設改修については、R5年度から空調設備の改修が実行されている。主催事業等については、利用者のニーズに耳を傾けながら、多くの住民が参加できる学習機会を提供していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	竹田 昇司	担当	高橋 愛樹子

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
42112						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	多彩な人材を育む		-	-	-	-
施策	生涯学習の推進					
主な取組	多様な学習機会の提供	根拠法令	社会教育法、松山市公民館条例及び同施行規則			
取組みの柱	公民館での学習活動の充実					
目的・背景	中央・41地区公民館を円滑に運営し、生涯学習の場を提供することを目的とする。 ・平成15年度まで:各公民館で維持・管理経費を負担し、公民館使用料は公民館の収入となっていた。(公設民営) ・平成16年度から:公民館の維持管理経費が全額市負担となり、公民館の使用料が市の収入となった。(公設公営) 公設民営時には、公民館使用料が公民館の運営財源となっていたが、地域間格差が指摘されたことを受け、安定的な公民館運営を図るため、公設公営の運用形態に移行した。					
対象・内容	中央・41地区公民館が対象。公民館運営に必要な維持・管理経費を松山市が負担する。 【主な維持・管理経費】 ・燃料費(プロパンガス) ・光熱水費(電気・ガス・水道) ・通信運搬費(電話) ・委託料(ごみ処理・警備・清掃)					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	光熱水費		49,318
予算(千円)	事業費計	50,402	45,664	71,093			通信運搬費		3,715
	国費・県費	0	0	0			燃料費		1,234
	市債	0	0	0					
	その他	40,642	37,337	35,480					
一般財源	9,760	8,327	35,613						
決算(千円)	事業費計	42,433	66,012			主な取組内容【R4】	中央公民館・41地区公民館の維持・管理		
	国費・県費		0				公民館活動に係る経費の支出(光熱水費等)		
	市債		0						
	その他	21,729	66,012						
一般財源	20,704	0							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	電力契約会社の変更による、支出増のため。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中央公民館・41地区公民館の維持・管理	目標	-	-	42	42	公民館役職員、地域住民の協力を得て、各館の運営ができたため。		
		実績	-	-					
	現状維持	館	達成率	-	-				
成果指標	公民館使用料		目標	-	32,600,000	32,600,000	32,600,000	新型コロナウイルス感染症対策『予防接種受付』への貸出による増収。	
			実績	-	58,991,730				
	単年で増	円	達成率	-	181.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り実施できたため							
課題	燃料費、電気料金等の値上げなど、外的要因による経費の増加			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	電気の調達方法の見直し等によってコストの縮減に努める		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	竹田 昇司	担当	高橋 愛樹子

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館連絡協議会委託事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託	
42112		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21、松山市公民館連絡協議会会則			
政策	多彩な人材を育む		-	-	-	-
施策	生涯学習の推進					
主な取組	多様な学習機会の提供					
取組みの柱	公民館での学習活動の充実					
目的・背景	地域の教育・文化の振興という公民館の目的を果たすため、公民館職員の研修や関係団体等との連携役のほか、行政の協働役として組織した団体であり、各種事業を委託することで、公民館運営の円滑化及び充実を図る。 ・昭和21年に松山市に公民館が発足してから昭和24年までは、それぞれの地域で手探りの活動を行っていた。 ・昭和25年に同連絡協議会を結成し、以降、地域性と主体性を保ちながら交流を通じ、全市的な視野で活動を広めている。					
対象・内容	対象:松山市内41公民館 範囲:松山市内全域 松山市公民館連絡協議会へ委託料を支出し、地区公民館の範囲を超えて広域(全市またはブロック)での各種研修等のほか、積極的に公民館相互の連携を図る活動 1.各種会議(総会、三役会、理事会、主事部会等) 2.各種研修(公民館長研修、公民館主事研修、書記・補助職員研修等) 3.松山市公民館研究大会 4.松山市公民館連絡協議会ホームページによる情報発信 5.関係機関・団体等との連携(地区成人式、市民大清掃、人権教育分野への協力等)					

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		52,009
予算(千円)	事業費計	20,726	52,009	55,710					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,726	52,009	55,710					
決算(千円)	事業費計	20,726	52,009			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,726	52,009						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5					
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	館長研修、公民館研究大会の開催	目標		3	3	3	3	役員、市内公民館の協力により、無事開催することが出来た。	
		実績		0	3				
	現状維持	会	達成率	0.0%	100.0%				
成果指標	館長研修、公民館研究大会参加人数	目標		882	882	882	882	新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を例年の半数にしたことが原因と考える。	
		実績		0	399				
	単年で増	人	達成率	0.0%	45.2%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、募集定員を例年の半数にし『公民館研究大会』を実施したため、参加人数が減少した。							
課題	若者世代の地域活動への参加が少ない。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	大会参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったが、今年度は通常開催を予定しているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	竹田 昇司	担当	青木 貴弘	

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館元気活力支援事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
42112								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	多彩な人材を育む			○	-	○	-	
施策	生涯学習の推進							
主な取組	多様な学習機会の提供		根拠法令	社会教育法第22条、松山市公民館条例及び施行規則、第4次まつやま教育プラン21				
取組みの柱	公民館での学習活動の充実							
目的・背景	平成20年度より各種事業(地区公民館委託事業・生涯学習振興事業・青少年地域活動振興事業)を一本化し、これに子育てサロンなどを加えて総合的に公民館運営を行うこととなった。地域住民のニーズに即した講座や地域課題解決のための活動などを行い、それら公民館活動の紹介や地域情報を積極的に発信し、地域に密着した円滑な公民館運営を行うことで、元気で活力に満ちた人づくり・地域づくりを目指すことを目的とする。							
対象・内容	対象:松山市内41公民館と地区住民 範囲:松山市内全域 各公民館事業推進委員長へ委託料を支出し、職員の配置と経費を負担するほか、地域住民のニーズに即した講座や地域課題解決のための活動などを行う。 1.分館長・分館主事の委嘱と管理人の雇用 2.地域住民のニーズに即した学習講座・・・健康教室、料理教室、パソコン教室、軽スポーツ教室、絵本の読み聞かせ等 3.地域課題解決に資する活動・・・子育てサロン、いじめ予防、子ども会議、伝統文化継承、環境教室、交通事故防止等 4.啓発活動及び情報提供・・・公民館だよりや啓発チラシ等の発行							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	61,454	34,905	35,030		主な経費 (千円) 【R4 決算】	一般事務委託料		10,341
	国費・県費						管理活動事務委託料		23,711
	市債								
	その他								
	一般財源	61,454	34,905	35,030					
決算 (千円)	事業費計	59,892	34,052			主な取組 内容 【R4】	地域に密着した円滑な公民館運営を行った。		
	国費・県費						・分館長・分館主事の委嘱と管理人の雇用		
	市債						・地域住民ニーズに即した学習講座		
	その他						・地域課題解決に資する活動		
	一般財源	59,892	34,052				・啓発活動及び情報提供 など		
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記 事項			
	その他	21.8	21.8	21.8					
	合計	29.8	29.8	29.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	講座開催数		目標	3000	3000	3000	3000	新型コロナウイルスの影響により、やむを得ず開催を中止した学習講座等もあったため、目標値を下回る結果となった。	
			実績	1400	1982				
	単年で増	回	達成率	46.7%	66.1%				
成果 指標	参加者延人数		目標	88,000	88,000	88,000	88,000	スマホ教室や民間企業とコラボした講座など時代のニーズを捉えた学習機会を提供し、前年度と比べ参加者の増員につながった。	
			実績	22,175	33,442				
	単年で増	人	達成率	25.2%	38.0%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、市内41の各公民館で地域住民を対象に、下記のような社会教育の根幹を支える学習講座を実施した。							
課題	講座参加者の固定化や、講座の内容が毎年変わらない傾向にある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	企業等の地域貢献活動との連携をより進め、今までにない取り組みを増やし、地元のニーズや時代に合った新たな講座を提供し、新たな参加者を確保する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	竹田 昇司	担当	兵頭 佳奈	齊藤 綾乃

1.事業概要【Plan】

事業名	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
42113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	多彩な人材を育む		○	○	○	-	
施策	生涯学習の推進						
主な取組	多様な学習機会の提供	根拠法令	社会教育法第22条、松山市公民館条例及び施行規則、第4次まつやま教育プラン21、公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業補助金交付要領				
取組みの柱	学習成果を活用する機会の提供						
目的・背景	平成11年度末に「しあわせづくり地区推進委員会」が解散し、生涯学習まちづくりの先導的役割を公民館が引き継いだ。平成12年度から「しあわせづくり推進事業委員会」に交付していた補助金を統合し、「オンリーワンのふるさとづくり推進事業」として事業運営を開始した。平成29年度から補助制度や基準を見直した「公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業」にリニューアルした。地域住民の絆を深め、人と人とのつながり、支え合う社会を構築することを目的に、住民自らが地域にある素材や特性を活かし、温もりのある絆をより一層深める活動に対して支援を行う。						
対象・内容	対象：松山市内41公民館の事業推進委員長及び『立岩ダツシュ村』事業推進委員長 範囲：松山市内全域 事業内容：各地域にある様々な素材を活かし、地域課題解決に向け取り組む社会教育活動を、企画・事業化したものに、松山市が必要経費の一部について補助金を交付する。 (1)特別事業 ・地域の特性、歴史、文化を活かした活動等 (2)一般事業 ・地域活力を高めふれあいと連帯感のもてる活動 ・地域ぐるみで参画協働出来る活動 ・環境、健康、福祉、教育をテーマにした活動 ・世代間が交流する活動 ・地域交流を目的としたスポーツ大会の開催等						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	30,840	30,887		31,328	主な経費 (千円) 【R4 決算】	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業補助金		19,850	
	国費・県費									
	市債									
	その他	540	540		540					
	一般財源	30,300	30,347		30,788					
決算 (千円)	事業費計	13,034	20,317			主な取組内容 【R4】	・事業推進委員長への補助金の支出 ・市内41公民館で事業の実施に向けた取組みを行った。(スポーツ大会・文化祭・夏祭り等) ・立岩ダツシュ村での農業体験学習を実施した			
	国費・県費									
	市債									
	その他	315	495							
	一般財源	12,719	19,822							
人役	正規職員	7.7	7.7		7.7	特記事項				
	その他	13.5	13.5		13.5					
	合計	21.2	21.2		21.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	事業実施回数(延回数)	目標	-	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染拡大防止や悪天候による中止などにより、やむを得ず事業を中止したため、目標値を下回る結果となった。	
		実績	-	2,079				
	単年で増	回	達成率	-	69.3%			
成果指標	参加者数(延人数)	目標	140,000	140,000	140,000	140,000	新型コロナウイルス感染拡大防止や悪天候による中止などにより、やむを得ず事業を中止したため、目標値を下回る結果となった。	
		実績	28,744	47,725				
	単年で増	人	達成率	20.5%	34.1%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	検温・手消毒の徹底など、可能な限り事業実施に努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止や悪天候による中止などにより、やむを得ず94事業を中止したため、目標値を下回る結果となった。						
課題	若者の参画を促す事業も増えてきているが、地区によってはスタッフの固定化による高齢化や後継者不足の課題が継続してある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	若い世代が参画している事業や次の世代の担い手づくりに取り組んでいる事業のノウハウを他の公民館主事にも共有できるように研修を行いつつ事業実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	地域学習振興課	担当G	公民館元気育成担当	連絡先	948-6602	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	西口 力生	リーダー	竹田 昇司	担当	青木 貴弘	齊藤 綾乃

1.事業概要【Plan】

事業名	学校施設開放事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
42211							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	多彩な人材を育む						
施策	地域スポーツの活性化		-	-	-	-	
主な取組	地域スポーツ活動の推進	根拠法令	スポーツ基本法第13条、松山市立学校運動場夜間照明施設使用料条例、松山市立学校体育施設の開放に関する規則、第4次まつやま教育プラン21				
取組みの柱	市民スポーツ活動の活性化						
目的・背景	学校の体育施設(体育館・運動場等)を、学校教育に支障のない範囲で地域スポーツ活動の場として開放することにより、世代を超えたスポーツを振興する。スポーツ振興が国の施策として示されたことにより、気軽にスポーツが行える場所として、身近な学校の体育施設を活用する必要性が生じたことから、昭和51年7月1日に「松山市立学校体育施設の開放に関する規則」を定め、事業を開始した。						
対象・内容	開放該当校の各管理運営委員会を通じて、教育委員会に登録された団体(地域や町内会、事業所等で組織・構成された団体)に、地域スポーツの場として、学校教育に支障のない範囲で、市立小中学校の体育施設(体育館・運動場等)を開放する。 管理運営は、地域や学校関係者で組織する松山市立学校開放体育施設管理運営委員会で行っており、事務局は各校区の公民館(一部は学校)に設けている。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	夜間照明施設更新工事		65,181
予算(千円)	事業費計	117,065	81,076	75,928					
	国費・県費								
	市債	96,700	62,800	56,500					
	その他	5,761	5,774	5,413					
	一般財源	14,604	12,502	14,015					
決算(千円)	事業費計	97,220	76,255			主な取組内容【R4】	小学校の体育館51校、運動場17校、中学校の体育館27校、柔剣道場16校、卓球場2校、運動場14校、庭球場4校の体育施設を開放しており、全体で911団体の登録があった。劣化が激しい照明設備の更新工事を行った。(2校)		
	国費・県費								
	市債	81,000	58,600						
	その他	3,291	4,982						
	一般財源	12,929	12,673						
人役	正規職員	8.3	8.3	8.3		特記事項			
	その他	7.6	7.6	7.6					
	合計	15.9	15.9	15.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	開放実施校数	目標	78	78	78	78	学校や近隣住民のご協力をいただき、継続して実施することができている。		
		実績	78	78					
	現状維持	校	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	登録団体数	目標	900	900	900	900	国の地域スポーツを振興する動きを受け、登録団体が増加したものと思われる。		
		実績	891	911					
	現状維持	団体	達成率	99.0%	101.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	開放該当校の管理運営は、地域や学校関係者で組織する松山市立学校開放体育施設管理運営委員会で行っており、多くの団体が登録している中、学校ごとに設置している管理運営委員会を中心に、各地区の実情に応じた効果的な運用を図るために利用枠の調整等を行うことで、地域スポーツの場を提供することができた。							
課題	登録団体の多い地区では、団体の利用を希望する日時が重複し、利用できない団体が生じているところがある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	登録団体の多い地区での事前利用調整会で、他の地域の利用可能な施設情報を共有する等工夫しながら実施する。		